

世界好配当株投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第122期(決算日2017年5月10日) 第123期(決算日2017年6月12日) 第124期(決算日2017年7月10日)
第125期(決算日2017年8月10日) 第126期(決算日2017年9月11日) 第127期(決算日2017年10月10日)
作成対象期間(2017年4月11日～2017年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2007年1月31日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 な 投 資 対 象	世界好配当株投信(毎月分配型)	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信 マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	世界好配当株投信(毎月分配型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落	中 率	期 騰 落				
	円		円		%	%	%	%	%	百万円
98期(2015年5月11日)	8,999		20		1.4	0.7	98.3	—	0.5	41,364
99期(2015年6月10日)	9,090		10		1.1	1.5	98.6	—	0.4	40,496
100期(2015年7月10日)	8,697		10	△	4.2	△ 4.2	98.4	—	0.3	37,682
101期(2015年8月10日)	9,010		10		3.7	4.1	98.4	—	0.2	38,144
102期(2015年9月10日)	8,161		10	△	9.3	△10.1	98.4	—	0.1	33,914
103期(2015年10月13日)	8,289		10		1.7	2.5	98.2	—	0.2	34,241
104期(2015年11月10日)	8,672		10		4.7	4.0	98.6	—	0.2	35,382
105期(2015年12月10日)	8,476		10	△	2.1	△ 2.9	98.5	—	0.0	33,764
106期(2016年1月12日)	7,686		10	△	9.2	△ 9.6	98.9	—	—	30,385
107期(2016年2月10日)	7,276		10	△	5.2	△ 6.9	98.9	—	—	28,570
108期(2016年3月10日)	7,643		10		5.2	6.4	97.9	—	—	29,881
109期(2016年4月11日)	7,464		10	△	2.2	△ 2.7	97.9	—	—	28,992
110期(2016年5月10日)	7,472		10		0.2	1.2	98.5	—	—	28,777
111期(2016年6月10日)	7,572		10		1.5	1.2	97.7	—	—	28,849
112期(2016年7月11日)	7,079		10	△	6.4	△ 6.9	98.3	—	—	26,695
113期(2016年8月10日)	7,377		10		4.4	4.6	98.3	—	—	27,522
114期(2016年9月12日)	7,350		10	△	0.2	△ 0.4	98.5	—	—	27,159
115期(2016年10月11日)	7,463		10		1.7	2.0	98.4	—	—	27,179
116期(2016年11月10日)	7,464		10		0.1	0.7	98.0	—	—	26,927
117期(2016年12月12日)	8,354		10		12.1	13.0	98.2	—	—	28,633
118期(2017年1月10日)	8,472		10		1.5	1.4	98.7	—	—	28,185
119期(2017年2月10日)	8,436		10	△	0.3	△ 0.1	98.4	—	—	27,081
120期(2017年3月10日)	8,739		10		3.7	2.9	97.8	—	—	27,402
121期(2017年4月10日)	8,441		10	△	3.3	△ 3.0	98.2	—	—	26,033
122期(2017年5月10日)	8,793		10		4.3	5.0	97.8	—	—	26,641
123期(2017年6月12日)	8,684		10	△	1.1	△ 1.7	97.9	—	—	25,609
124期(2017年7月10日)	8,935		10		3.0	3.1	97.7	—	—	25,881
125期(2017年8月10日)	8,709		10	△	2.4	△ 1.1	97.5	—	—	24,789
126期(2017年9月11日)	8,610		10	△	1.0	△ 1.4	97.4	—	—	24,169
127期(2017年10月10日)	9,208		10		7.1	6.6	97.7	—	—	25,321

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
第122期	(期 首) 2017年 4 月10日	円 8,441	% —	% —	% 98.2	% —	% —
	4 月末	8,542	1.2	1.9	98.0	—	—
	(期 末) 2017年 5 月10日	8,803	4.3	5.0	97.8	—	—
第123期	(期 首) 2017年 5 月10日	8,793	—	—	97.8	—	—
	5 月末	8,680	△1.3	△1.8	97.6	—	—
	(期 末) 2017年 6 月12日	8,694	△1.1	△1.7	97.9	—	—
第124期	(期 首) 2017年 6 月12日	8,684	—	—	97.9	—	—
	6 月末	8,816	1.5	1.4	97.4	—	—
	(期 末) 2017年 7 月10日	8,945	3.0	3.1	97.7	—	—
第125期	(期 首) 2017年 7 月10日	8,935	—	—	97.7	—	—
	7 月末	8,753	△2.0	△1.0	97.5	—	—
	(期 末) 2017年 8 月10日	8,719	△2.4	△1.1	97.5	—	—
第126期	(期 首) 2017年 8 月10日	8,709	—	—	97.5	—	—
	8 月末	8,676	△0.4	△0.5	97.3	—	—
	(期 末) 2017年 9 月11日	8,620	△1.0	△1.4	97.4	—	—
第127期	(期 首) 2017年 9 月11日	8,610	—	—	97.4	—	—
	9 月末	9,118	5.9	5.4	97.4	—	—
	(期 末) 2017年10月10日	9,218	7.1	6.6	97.7	—	—

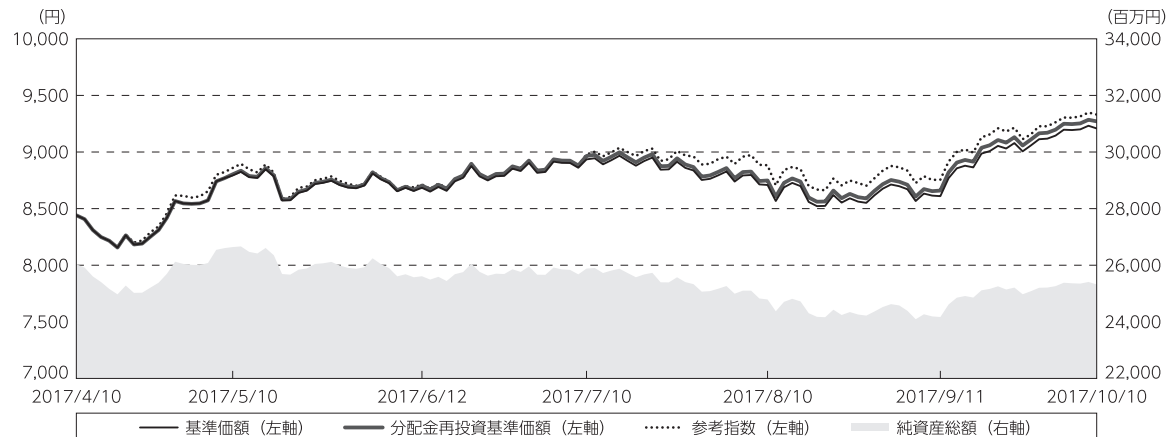
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第122期首：8,441円

第127期末：9,208円（既払分配金（税込み）：60円）

騰 落 率： 9.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2017年4月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

第122-124期

- （上昇）フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、市場予想を上回る1-3月期の欧米企業決算を好感したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- （上昇）市場予想を上回る米経済指標や、4-6月期の欧米企業決算などを好感したこと、為替市場で円が下落したこと

第125-127期

- （下落）北朝鮮情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、トランプ米政権運営に対する先行き不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- （上昇）米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、年内の米利上げ観測の高まりなどを背景に為替市場で円が下落したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、2017年4月下旬に行なわれたフランス大統領選挙の結果を受け、欧州政治への過度の懸念が後退したことなどから上昇しました。その後も市場予想を上回る1-3月期欧米企業決算や、堅調な米経済指標などに支えられ底堅く推移し、7月にはイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことや、市場予想を上回る4-6月期欧米企業決算などを受けて、一段高となりました。8月には北朝鮮情勢の悪化などが投資家心理に影響する場面もありましたが、その後、当作成期末にかけては、北朝鮮情勢への懸念が薄らいだことや、トランプ米政権の税制改革期待の高まりなどを受けて再び上昇基調となり、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、欧州政治への過度の懸念が後退したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げが決定されたことが円安要因となる一方で、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどが円高圧力になるなど振れ幅の大きい展開となりましたが、当作成期を通じては、米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔世界好配当株投信（毎月分配型）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

〔世界好配当株投信 マザーファンド〕

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

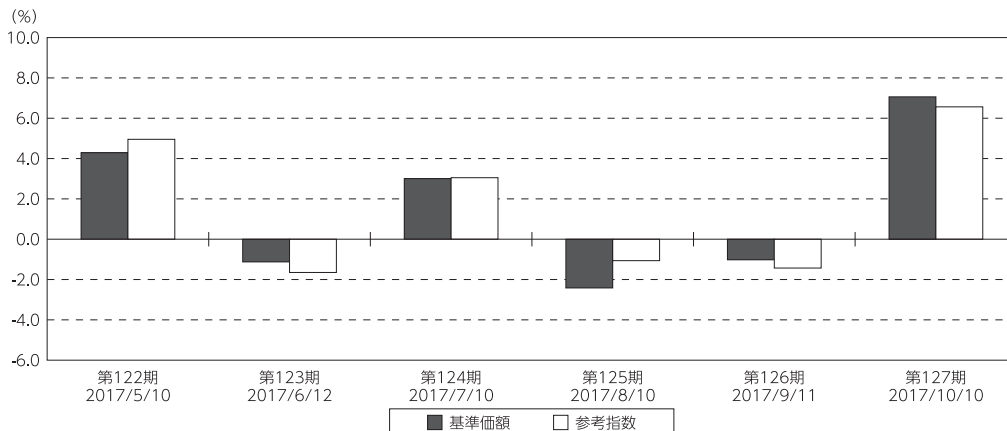
- （１）地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- （２）業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （３）銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、APPLE INC（米国／コンピュータ・周辺機器）、JPMORGAN CHASE & CO（米国／銀行）、ROCHE HOLDING（スイス／医薬品）、MASTERCARD INC（米国／情報技術サービス）などを組入上位銘柄としました。
- （４）為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

第122～124期

参考指数が6.4%の上昇となったのに対して、基準価額は6.2%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①主力事業の成長見通しが不透明であることなどから非保有としていた米国の資本財・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていたフランスの金融株や、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②米国の景気回復を背景に、業績見通しと比べ株価の割安度が高いと判断しオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株や、過去からの増配実績に加え、豊富な製品群と新薬候補群を保有していることを評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

第125～127期

参考指数が3.9%の上昇となったのに対して、基準価額は3.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業績見通しと比べ株価の割安度が高く、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株や、業績見通しが良好であることに加え、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株、米国の景気回復期待を背景に、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
 ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

◎分配金

- （１）収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第122期から第127期まで、配当等収益を中心に1万口当たり、各10円とさせていただきました。
 （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.114%	10 0.115%	10 0.112%	10 0.115%	10 0.116%	10 0.108%
当期の収益	10	10	10	—	10	10
当期の収益以外	—	—	—	10	—	—
翌期繰越分配対象額	248	271	287	277	288	299

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔世界好配当株投信 マザーファンド〕

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- （１）安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - （２）景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - （３）経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

〔世界好配当株投信（毎月分配型）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

当ファンドは、配当等収益を中心に安定分配を行なう方針です。引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月11日～2017年10月10日)

項 目	第122期～第127期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.596	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(24)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.632	
作成期間の平均基準価額は、8,764円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月11日～2017年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第122期～第127期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	11,759	27,380	1,373,261	3,265,114

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年4月11日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第122期～第127期
	世界好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,396,656千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	48,050,365千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月11日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第121期末	第127期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	11,391,451	10,029,950	25,270,459

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	第127期末	
	評 価 額	比 率
世界好配当株投信 マザーファンド	千円 25,270,459	% 99.4
コール・ローン等、その他	150,597	0.6
投資信託財産総額	25,421,056	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、第127期末における外貨建て純資産（45,288,519千円）の投資信託財産総額（49,628,973千円）に対する比率は91.3%です。

*外貨建て資産は、第127期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝112.76円、1カナダドル＝89.89円、1英ポンド＝148.29円、1スイスフラン＝115.14円、1スウェーデンクローナ＝13.87円、1デンマーククローネ＝17.79円、1ユーロ＝132.43円、1香港ドル＝14.45円、1シンガポールドル＝82.83円、1新台幣ドル＝3.71円、1豪ドル＝87.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末
	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在	2017年7月10日現在	2017年8月10日現在	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	26,754,064,764	25,737,177,118	25,976,381,534	24,903,258,310	24,253,626,297	25,421,056,758
コール・ローン等	164,849,397	178,391,401	146,497,761	163,249,279	132,150,376	150,597,698
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	26,589,215,367	25,558,785,717	25,829,883,773	24,740,009,031	24,121,475,921	25,270,459,060
(B) 負債	112,517,252	127,373,454	95,146,788	113,654,988	83,876,265	99,983,255
未払収益分配金	30,300,268	29,490,035	28,967,649	28,465,114	28,073,226	27,500,306
未払解約金	57,044,769	69,836,596	42,679,208	59,428,570	30,285,571	48,722,974
未払信託報酬	25,103,547	27,970,296	23,435,829	25,691,089	25,447,858	23,695,213
未払利息	213	258	196	156	217	147
その他未払費用	68,455	76,269	63,906	70,059	69,393	64,615
(C) 純資産総額(A－B)	26,641,547,512	25,609,803,664	25,881,234,746	24,789,603,322	24,169,750,032	25,321,073,503
元本	30,300,268,924	29,490,035,748	28,967,649,229	28,465,114,485	28,073,226,917	27,500,306,220
次期繰越損益金	△ 3,658,721,412	△ 3,880,232,084	△ 3,086,414,483	△ 3,675,511,163	△ 3,903,476,885	△ 2,179,232,717
(D) 受益権総口数	30,300,268,924口	29,490,035,748口	28,967,649,229口	28,465,114,485口	28,073,226,917口	27,500,306,220口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,793円	8,684円	8,935円	8,709円	8,610円	9,208円

(注) 第122期首元本額は30,840,481,156円、第122～127期中追加設定元本額は25,680,131円、第122～127期中一部解約元本額は3,365,855,067円、1口当たり純資産額は、第122期0.8793円、第123期0.8684円、第124期0.8935円、第125期0.8709円、第126期0.8610円、第127期0.9208円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額69,051,147円。(世界好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,165	△ 5,550	△ 4,565	△ 4,450	△ 4,405	△ 4,247
支払利息	△ 5,165	△ 5,550	△ 4,565	△ 4,450	△ 4,405	△ 4,247
(B) 有価証券売買損益	1,118,430,790	△ 263,772,030	776,668,257	△ 589,691,637	△ 225,959,607	1,694,908,083
売買益	1,134,448,366	5,218,753	784,787,265	3,716,871	2,651,878	1,718,540,978
売買損	△ 16,017,576	△ 268,990,783	△ 8,119,008	△ 593,408,508	△ 228,611,485	△ 23,632,895
(C) 信託報酬等	△ 25,172,002	△ 28,046,565	△ 23,499,735	△ 25,761,148	△ 25,517,251	△ 23,759,828
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,093,253,623	△ 291,824,145	753,163,957	△ 615,457,235	△ 251,481,263	1,671,144,008
(E) 前期繰越損益金	△ 4,285,091,269	△ 3,133,748,133	△ 3,392,769,616	△ 2,620,531,914	△ 3,218,266,291	△ 3,424,429,316
(F) 追加信託差損益金	△ 436,583,498	△ 425,169,771	△ 417,841,175	△ 411,056,900	△ 405,656,105	△ 398,447,103
(配当等相当額)	(227,942,083)	(221,904,114)	(218,016,068)	(214,345,013)	(211,442,632)	(207,385,834)
(売買損益相当額)	(△ 664,525,581)	(△ 647,073,885)	(△ 635,857,243)	(△ 625,401,913)	(△ 617,098,737)	(△ 605,832,937)
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,628,421,144	△ 3,850,742,049	△ 3,057,446,834	△ 3,647,046,049	△ 3,875,403,659	△ 2,151,732,411
(H) 収益分配金	△ 30,300,268	△ 29,490,035	△ 28,967,649	△ 28,465,114	△ 28,073,226	△ 27,500,306
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,658,721,412	△ 3,880,232,084	△ 3,086,414,483	△ 3,675,511,163	△ 3,903,476,885	△ 2,179,232,717
追加信託差損益金	△ 436,583,498	△ 425,169,771	△ 417,841,175	△ 411,056,900	△ 405,656,105	△ 398,447,103
(配当等相当額)	(227,958,230)	(221,912,989)	(218,021,529)	(214,349,107)	(211,450,449)	(207,408,558)
(売買損益相当額)	(△ 664,541,728)	(△ 647,082,760)	(△ 635,862,704)	(△ 625,406,007)	(△ 617,106,554)	(△ 605,855,661)
分配準備積立金	524,080,072	579,591,521	613,618,123	575,689,192	597,275,361	615,284,448
繰越損益金	△ 3,746,217,986	△ 4,034,653,834	△ 3,282,191,431	△ 3,840,143,455	△ 4,095,096,141	△ 2,396,070,062

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年4月11日～2017年10月10日) は以下の通りです。

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	60,449,934円	97,082,834円	72,408,403円	0円	56,636,806円	57,409,126円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	227,958,230円	221,912,989円	218,021,529円	214,349,107円	211,450,449円	207,408,558円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	493,930,406円	511,998,722円	570,177,369円	604,154,306円	568,711,781円	585,375,628円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	782,338,570円	830,994,545円	860,607,301円	818,503,413円	836,799,036円	850,193,312円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	258円	281円	297円	287円	298円	309円
g. 分配金	30,300,268円	29,490,035円	28,967,649円	28,465,114円	28,073,226円	27,500,306円
h. 分配金 (1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

世界好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 率				
9 期(2013年10月10日)	円 15,507	% 42.3	% 44.6	% 96.4	% —	% 2.5	百万円 70,045
10期(2014年10月10日)	18,947	22.2	19.8	98.6	—	0.5	68,609
11期(2015年10月13日)	21,516	13.6	12.7	98.4	—	0.2	59,492
12期(2016年10月11日)	19,904	△ 7.5	△10.9	98.6	—	—	48,950
13期(2017年10月10日)	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—	49,543

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

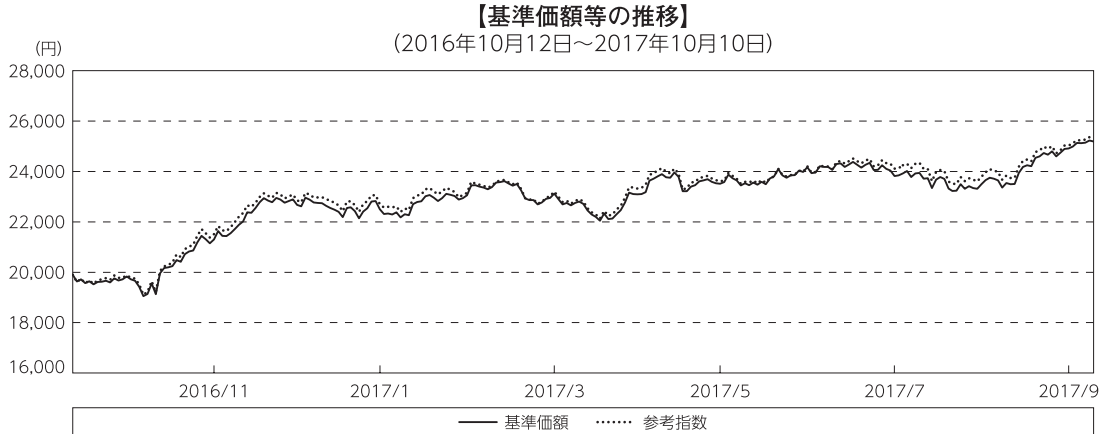
年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
（期 首） 2016年10月11日	円 19,904	% —	% —	% 98.6	% —	% —
10月末	19,715	△ 0.9	△ 0.6	98.5	—	—
11月末	21,303	7.0	8.1	97.7	—	—
12月末	22,616	13.6	14.4	98.7	—	—
2017年 1 月 末	22,499	13.0	14.1	98.4	—	—
2 月 末	22,946	15.3	15.9	98.1	—	—
3 月 末	23,119	16.2	16.5	98.0	—	—
4 月 末	23,093	16.0	17.2	98.2	—	—
5 月 末	23,517	18.2	18.6	97.8	—	—
6 月 末	23,936	20.3	20.4	97.6	—	—
7 月 末	23,816	19.7	21.2	97.7	—	—
8 月 末	23,656	18.9	20.4	97.5	—	—
9 月 末	24,914	25.2	25.8	97.6	—	—
（期 末） 2017年10月10日	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,904円から期末25,195円となりました。

- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2016年10-12月期の欧米企業決算を好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2017年1-3月期、および4-6月期の欧米企業決算を好感したこと
- (上 昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、年内の米利上げ観測の高まりなどを背景に為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

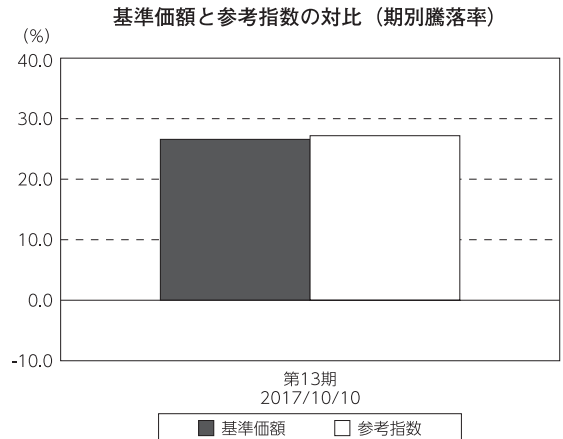
- （１）地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- （２）業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （３）銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、APPLE INC（米国/コンピュータ・周辺機器）、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、ROCHE HOLDING（スイス/医薬品）、MASTERCARD INC（米国/情報技術サービス）などを組入上位銘柄としました。
- （４）為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が27.2%の上昇となったのに対して、基準価額は26.6%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

- ①業績が金利動向の影響を受けやすく、今後の金利上昇見通しを背景にアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②米国の景気回復期待を背景に、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターや、収益力や増配の実績、および配当利回りを見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、今後の業績回復を期待してオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見えて割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見えて割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	18	0.075	
期中の平均基準価額は、22,927円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 261	千円 378,633	千株 260	千円 939,524
外国	アメリカ	百株 5,018 (1,124)	千米ドル 30,680 (—)	百株 14,920 (59)	千米ドル 92,772 (628)
	カナダ	44	千カナダドル 235	25	千カナダドル 136
	イギリス	13,096 (△ 276)	千英ポンド 6,839 (△ 16)	19,441	千英ポンド 8,769
	スイス	834 (—)	千スイスフラン 3,086 (△ 92)	1,260 (92)	千スイスフラン 8,863 (3,918)
	スウェーデン	1,553	千スウェーデンクローナ 8,527	5,806	千スウェーデンクローナ 38,498
	デンマーク	545	千デンマーククローネ 13,632	—	千デンマーククローネ —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	198 (—)	1,481 (△ 117)	661	4,380
	イタリア	360	470	165	253
	フランス	117	216	392	1,090
	オランダ	370	551	—	—
	スペイン	75	128	337	655
	ベルギー	68	687	—	—
	ルクセンブルグ	138	952	—	—
	香港	—	千香港ドル —	27,218	千香港ドル 19,614
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	389	千シンガポールドル 718
	台湾	— (1,060)	千新台幣ドル — (3,833)	1,690 (530)	千新台幣ドル 12,033 (195)
	オーストラリア	13	千豪ドル 41	6,070	千豪ドル 3,371

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,644,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,882,611千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,037	百万円 —	% —	百万円 15,607	百万円 58	% 0.4
為替直物取引	1,468	46	3.1	12,212	291	2.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,064千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (12.9%)					
大東建託		16.8	12.6		260,253
大和ハウス工業		57	63		251,811
食料品 (9.9%)					
日本たばこ産業		115.1	107.1		394,663
医薬品 (5.7%)					
アステラス製薬		137.8	154.8		229,104
電気機器 (9.0%)					
三菱電機		245	201		356,574
輸送用機器 (13.2%)					
トヨタ自動車		103.9	75		525,000
情報・通信業 (13.0%)					
KDDI		167.3	173.4		516,385
卸売業 (12.2%)					
伊藤忠商事		234.7	160.9		295,090
三井物産		—	116.1		188,952
小売業 (4.5%)					
ローソン		46.5	23.6		177,472
銀行業 (13.5%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		464.1	423.1		307,720
みずほフィナンシャルグループ		1,061.1	1,151.1		227,917
サービス業 (6.1%)					
セコム		40.3	28.7		243,835
合 計	株 数 ・ 金 額	2,689	2,690		3,974,779
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	13		< 8.0% >

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,629	1,222	6,679	753,175	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	933	586	5,324	600,362	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	835	—	—	—	専門小売り
ALTRIA GROUP INC	1,619	1,098	6,979	787,063	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	—	433	2,675	301,641	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	445	432	3,384	381,661	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	614	424	7,863	886,688	バイオテクノロジー
APPLE INC	826	758	11,819	1,332,787	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,489	2,290	3,757	423,739	資本市場
BLACKROCK INC	—	23	1,063	119,935	資本市場
BOEING CO	351	166	4,289	483,658	航空宇宙・防衛
CSX CORP	1,246	—	—	—	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	283	522	3,878	437,335	食品・生活必需品小売り
CHEVRON CORP	308	313	3,684	415,444	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,275	1,987	6,708	756,406	通信機器
COCA COLA CO	1,478	635	2,883	325,147	飲料
COMCAST CORP-CL A	914	1,417	5,356	603,971	メディア
CONOCOPHILLIPS	699	402	1,966	221,706	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A	—	450	753	84,992	パーソナル用品
DOW CHEM CO	932	—	—	—	化学
DOWDUPONT INC	—	1,109	7,951	896,631	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	485	—	—	—	化学
ENBRIDGE INC	—	561	2,309	260,410	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	491	338	2,038	229,896	電力
EXELON CORPORATION	1,101	1,027	3,906	440,520	電力
EXXON MOBIL CORP	1,026	996	8,170	921,270	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	113	—	—	—	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	630	643	2,914	328,663	自動車
GRAINGER(W.W.) INC	142	—	—	—	商社・流通業
HOME DEPOT	440	408	6,760	762,366	専門小売り
INTEL CORP	886	1,071	4,269	481,373	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	1,506	1,110	10,706	1,207,245	銀行
JOHNSON & JOHNSON	901	748	9,982	1,125,577	医薬品
L BRANDS, INC	595	707	2,981	336,184	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	—	88	2,792	314,852	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	766	523	4,359	491,543	保険
MASTERCARD INC	831	699	10,104	1,139,332	情報技術サービス
METLIFE INC	438	—	—	—	保険
MICROSOFT CORP	1,697	1,664	12,694	1,431,449	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	641	368	3,366	379,643	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	967	883	3,603	406,333	食品
ORACLE CORPORATION	1,373	900	4,352	490,776	ソフトウェア
PAYCHEX INC	1,382	928	5,906	666,041	情報技術サービス
PEPSICO INC	228	311	3,421	385,787	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	640	585	6,632	747,840	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	584	—	—	—	保険
QUALCOMM INC	402	424	2,242	252,820	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL COLLINS INC	145	—	—	—	航空宇宙・防衛
S&P GLOBAL INC	589	326	5,188	585,105	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	491	436	2,979	335,933	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	686	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
TJX COS INC		—	387	2,826	318,689	専門小売り
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR		1,437	622	980	110,605	医薬品
3M CORP		247	181	3,921	442,234	コングロマリット
US BANCORP		269	—	—	—	銀行
UNION PAC CORP		—	175	1,992	224,719	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		588	508	5,951	671,059	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		221	122	2,394	270,044	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VALSPAR CORP		277	—	—	—	化学
VERIZON COMMUNICATIONS		—	759	3,722	419,793	各種電気通信サービス
WEC ENERGY GROUP INC		897	788	5,063	570,981	総合公益事業
WELLS FARGO CO		1,902	1,450	7,995	901,550	銀行
YUM BRANDS INC		365	47	357	40,277	ホテル・レストラン・レジャー
EATON CORP PLC		545	381	2,959	333,725	電気設備
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		—	742	3,012	339,691	建設関連製品
SEAGATE TECHNOLOGY		630	476	1,611	181,685	コンピュータ・周辺機器
LYONDELLBASELL INDU-CL A		451	316	3,129	352,900	化学
BROADCOM LTD		—	79	1,946	219,511	半導体・半導体製造装置
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	45,883 57	37,046 56	256,569 —	28,930,790 <58.4%>
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE INC		720	726	3,761	338,112	石油・ガス・消耗燃料
NATIONAL BANK OF CANADA		755	768	4,691	421,737	銀行
TORONTO DOMINION BANK		678	678	4,778	429,543	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,153 3	2,172 3	13,231 —	1,189,393 <2.4%>
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		557	537	2,592	384,385	タバコ
PERSIMMON PLC		—	465	1,254	186,040	家庭用耐久財
BP PLC		6,456	7,316	3,558	527,643	石油・ガス・消耗燃料
LLOYDS BANKING GROUP PLC		29,972	32,589	2,168	321,614	銀行
GLAXOSMITHKLINE PLC		3,002	3,245	4,943	733,027	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC		—	1,209	995	147,650	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC		1,127	797	4,122	611,317	医薬品
BT GROUP PLC		—	3,450	964	142,992	各種電気通信サービス
NATIONAL GRID PLC		2,352	—	—	—	総合公益事業
INMARSAT PLC		2,846	2,435	1,553	230,380	各種電気通信サービス
RELX PLC		1,960	1,053	1,777	263,539	専門サービス
COMPASS GROUP PLC		—	1,894	3,065	454,656	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		—	2,445	2,305	341,810	総合公益事業
VODAFONE GROUP PLC		15,889	6,589	1,391	206,372	無線通信サービス
COMPASS GROUP PLC		1,583	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROTORK PLC		4,902	—	—	—	機械
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	70,651 11	64,030 13	30,692 —	4,551,430 <9.2%>
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS-REG		837	—	—	—	医薬品
ABB LTD		—	485	1,188	136,815	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		382	403	9,975	1,148,608	医薬品
NESTLE SA-REG		776	756	6,308	726,375	食品
UBS GROUP AG		1,772	1,717	2,873	330,906	資本市場
SYNGENTA AG-2ND LINE		112	—	—	—	化学
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,881 5	3,362 4	20,346 —	2,342,705 <4.7%>

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株数	評 価 額	外貨建金額		邦貨換算金額
(スウェーデン)			百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	銀行 通信機器
SWEDBANK AB			1,880	1,533	33,742	468,002	
ERICSSON LM-B			4,623	716	3,441	47,729	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,503 2	2,250 2	37,183 —	515,731 <1.0%>	
(デンマーク)					千デンマーククローネ		医薬品
NOVO NORDISK A/S-B			—	545	16,976	302,016	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	545 1	16,976 —	302,016 <0.6%>	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス 航空貨物・物流サービス ソフトウェア 保険 自動車
FRESENIUS SE & CO KGAA			323	—	—	—	
DEUTSCHE POST AG-REG			1,156	949	3,551	470,282	
SAP SE			121	252	2,414	319,752	
ALLIANZ SE-REG			198	163	3,177	420,794	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES			435	406	2,786	369,037	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,234 5	1,772 4	11,929 —	1,579,866 <3.2%>	
(ユーロ…イタリア)							石油・ガス・消耗燃料
ENI SPA			1,903	2,098	2,905	384,825	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,903 1	2,098 1	2,905 —	384,825 <0.8%>	
(ユーロ…フランス)							各種電気通信サービス 保険 銀行 保険
ORANGE SA			1,465	1,444	1,991	263,704	
AXA			1,726	1,618	4,207	557,241	
BNP PARIBAS			617	578	3,933	520,853	
SCOR SE			335	228	820	108,713	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,143 4	3,868 4	10,953 —	1,450,513 <2.9%>	
(ユーロ…オランダ)							専門サービス
RELX NV			270	640	1,177	155,991	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	270 1	640 1	1,177 —	155,991 <0.3%>	
(ユーロ…スペイン)							電力
RED ELECTRICA CORPORACION SA			1,869	1,606	2,879	381,302	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,869 1	1,606 1	2,879 —	381,302 <0.8%>	
(ユーロ…ベルギー)							飲料 飲料
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV			229	—	—	—	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV			—	297	3,103	411,016	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	229 1	297 1	3,103 —	411,016 <0.8%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)							メディア
RTL GROUP			139	277	1,800	238,391	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	139 1	277 1	1,800 —	238,391 <0.5%>	
ユーロ計		株数・金額 銘柄数<比率>	10,789 14	10,560 13	34,749 —	4,601,908 <9.3%>	
(香港)					千香港ドル		各種電気通信サービス 各種電気通信サービス ホテル・レストラン・レジャー
CHINA TELECOM CORP LTD-H			61,740	37,580	15,069	217,755	
HKT TRUST AND HKT LTD			37,120	37,120	35,226	509,028	
SANDS CHINA LTD			3,058	—	—	—	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	101,918 3	74,700 2	50,296 —	726,783 <1.5%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円		
DBS GROUP HLDGS		2,410	2,021	4,339	359,406	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,410	2,021	4,339	359,406		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>		
(台湾)				千新台幣ドル			
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC		18,280	17,510	65,751	243,937	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR		4,177	3,787	85,020	315,427	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	22,457	21,297	150,772	559,364		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.1%>		
(オーストラリア)				千豪ドル			
WESTPAC BANKING CORP		1,820	1,493	4,833	423,484	銀行	
TELSTRA CORP LTD		5,730	—	—	—	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,550	1,493	4,833	423,484		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.9%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	274,198	219,480	—	44,503,015		
	銘 柄 数 < 比 率 >	100	98	—	<89.8%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	48,477,795	97.7
コール・ローン等、その他	1,151,178	2.3
投資信託財産総額	49,628,973	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（45,288,519千円）の投資信託財産総額（49,628,973千円）に対する比率は91.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル＝112.76円、1 カナダドル＝89.89円、1 英ポンド＝148.29円、1 スイスフラン＝115.14円、1 スウェーデンクローナ＝13.87円、1 デンマーククローネ＝17.79円、1 ユーロ＝132.43円、1 香港ドル＝14.45円、1 シンガポールドル＝82.83円、1 新台幣ドル＝3.71円、1 豪ドル＝87.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,809,373,860
コール・ローン等	898,530,482
株式(評価額)	48,477,795,265
未収入金	318,547,638
未収配当金	114,500,475
(B) 負債	266,123,066
未払金	266,122,858
未払利息	208
(C) 純資産総額(A－B)	49,543,250,794
元本	19,663,869,924
次期繰越損益金	29,879,380,870
(D) 受益権総口数	19,663,869,924口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,195円

(注) 期首元本額は24,593,361,593円、期中追加設定元本額は691,466,343円、期中一部解約元本額は5,620,958,012円、1口当たり純資産額は2,5195円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信 (毎月分配型) 10,029,950,014円
- ・世界好配当株投信 5,861,205,851円
- ・野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け) 2,431,560,794円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 686,161,295円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け) 373,130,275円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA向け) 281,861,695円

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1) 同社が辞任したとき、(2) 同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3) 同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,516,931,105
受取配当金	1,514,006,356
受取利息	45
その他収益金	3,124,309
支払利息	△ 199,605
(B) 有価証券売買損益	10,359,087,837
売買益	12,123,765,522
売買損	△ 1,764,677,685
(C) 保管費用等	△ 8,861,617
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,867,157,325
(E) 前期繰越損益金	24,356,746,360
(F) 追加信託差損益金	889,161,112
(G) 解約差損益金	△ 7,233,683,927
(H) 計(D+E+F+G)	29,879,380,870
次期繰越損益金(H)	29,879,380,870

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。